

## 札幌市 2019年第1回定例市議会(2月8日~3月6日)

2月20日 代表質問 石川 佐和子

2019年度の予算規模は、一般会計で1兆193億円と、前年度と比較して77億円0.8%の増。一方、一般会計の市債残高の見込みは2019年度末で1兆1,322億円と2012年度以来8年連続の増であり、全会計では1兆7,123億円となる見込み。市債における臨時財政対策債は2019年度末で5,291億円と膨大な金額に積み増している。人口減少がすすみ、加えて公共施設の更新需要が高まる中、長期的な見通しをもって市債の積み上げを抑えていく取り組みが不可欠。2019年度札幌市一般会計予算案、札幌市介護保険会計予算案については、国民の監視・管理強化につながる共通番号制度、いわゆるマイナンバー制度を運用するため、システム改修やカード交付事業などとして4億5,623万円が計上されていることから反対したが、全議案66件が可決された。市民ネットワークが提案した柔軟仕上げ剤等の家庭用品に含まれる香料による健康被害の実態解明を求める意見書案は可決されたが、「性暴力禁止法」の制定を求める意見書案は自・公の反対により否決された。

質 問	答 弁
<p><b>1. 市長の政治姿勢について</b></p> <p>(1) 市民自治の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>秋元市長が4年間行ってきた市民参加の取り組みの実効性について、どのように評価しているのか。</li> <li>市民による政策提案の中で、市政に活かされた事例はどのようなことがあったのか。</li> <li>まちづくりへの市民参加を拡げていくためには、市民の市政への参加はもちろん、市民と市民とのコミュニケーションを拡げていくことも重要であり、自治基本条例を補完する上においても、市民参加条例を制定すべきと考えるが、いかがか伺う。</li> </ul> <p>(2) 長期的な財政の見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過度な負担を次世代に先送りしない、健全な財政運営に取り組むため、公共施設の更新需要や市債残高を含めた長期的な財政見直しを立て、市民に情報提供を行うべきと考えるが、いかがか伺う。</li> </ul> <p>(3) 放射性物質による環境汚染を拡げないための取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市は、これまで放射能による汚染ごみの受け入れを拒否してきたおり、今後も、放射能汚染を拡げないため、この方針を堅持すべきと考えるがいかがか。</li> <li>国に対して、放射性物質による環境汚染を防止するための法整備等を繰り返し求めるべきと考えるが、いかがか伺う。</li> </ul> <p><b>2. 障がいがあっても地域で安心して暮らすための取り組みについて</b></p> <p>(1) 重度障がい者に必要な在宅支援のあり方の検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非定型の導入を含め、重度障がい者に必要な在宅介護の在り方を検討するにあたっては、重度障がい者が地域で安心して暮らすために大変重要な施策の検討であることを踏まえ、検討会終了後も、できるだけ多くの重度障がい当事者の意見を継続して聞くことに加え、札幌市が、当事者とともに課題を検討していく必要があると考えるが、どのように取り組むのか伺う。</li> </ul> <p>(2) 障がいのある方の災害時の安心・安全の確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人一人の障がいの特性や生活実態を踏まえた災害時の避難計画の重要性についてどのようにお考えか。</li> <li>今回の災害の課題を検討するため、広く障がい当事者を対象としたアンケートを実施すべきと考えるがいかがか。</li> </ul> <p><b>3. 子どもが安心して生きいきと暮らすための取り組みについて</b></p> <p>(1) 子どもの権利条例について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市子どもの権利条例の認知度を上げ、特におとなが理解を深め、実践できるよう、今後どのように取り組むのか伺う。</li> <li>「子どものアシストセンター」をさらに周知するとともに、誰もが「子どものアシストセンター」に相談してみようと思えるような、子どもに完全に寄り添った、より信頼される相談機関とするためにどのように取り組むのか。</li> </ul> <p>(2) 子どもの貧困対策計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困対策として、どのようなことに力を入れ、どのようなことを課題としているのか。</li> <li>貧困を早期に把握し、必要な支援に結びつけるため設置している子どもコーディネーターの役割として、つないだ後も適切な働きかけが必要と考えるがいかがか。</li> <li>計画の実効性を高めるためには、企業などの協力も欠かせないと考えるが、どのように働きかけているのか。</li> </ul>	<p>1.</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加の促進については、まちづくり活動への支援や参加機会の情報提供などで積極的に取り組んできており、地域での活動事例数などから見ても徐々に成果は上がっていると認識。</li> <li>市民による提案や要望については、電子メールや手紙など、市民からの直接の声を初め、市議会や各種団体、審議会などのさまざまな場面を通じて寄せられており、これらを市の政策につなげてきたところ。総じて、全ての事業は、可能な限り、何らかの市民要望に基づくものと認識をしている。直接、市民の声を伺って実現をした事例を挙げると、例えば、都心部に子育てサロンとして開設したまちなかキッズサロンおどりんこにおいては、子育てをしている保護者の皆さんと直接お話を伺う中で、そういった要望をお聞きし、実現したもの。</li> <li>平成29年度に、市民自治に関する取り組み等を評価する第3次市民自治推進会議から、市民参加条例の検討の視点について報告書が提出をされた。この中では、さまざまな議論があり、実効性の確保などでの課題ということも指摘をされている。今後は、この報告書の視点を踏まえ、自治基本条例との整合性というものを勘案しながら、引き続き、市民自治推進会議の中で、そのあり方について検討してまいりたい。</li> </ul> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化や人口減少が進む中で持続可能な財政運営を継続していくためには、今後の公共施設の更新や大規模事業の実施による財政運営全般への影響や、後年次への負担を踏まえた長期の財政見直しが必要であると認識。長期的な社会経済情勢の見通しが不透明な中で、精度の高い財政収支、とりわけ歳入についての見直しを立てていくということは難しい面もあるが、次期中期計画策定に合わせて、ある程度見通せる財源の具体的な検討を行っていく。その際には、今後予定している公共施設マネジメントの取り組みに係る長期的な数値目標や、今後5年程度の財政運営の見直しなどを踏まえるとともに、市民への丁寧な情報提供に留意をしていく。</li> </ul> <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では、東日本大震災で生じた災害廃棄物の受け入れに関して具体的な要請というものはない。市民の安全・安心を第一に考えるということには変わりはない。</li> <li>いまだ土壌汚染対策法など改正されていない法律もあるなど、市民の健康や環境の保護への法制度の対応は十分とは言えないものと認識している。このためこれまでも他の自治体と連携をしながら、国に対して法整備等を要望してきているが、今後も引き続き要望をしていく。</li> </ul> <p>2.</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい当事者の方にも委員として参加いただいている検討会の開催や、重度訪問介護の利用者全員に対するアンケート調査の実施などにより、当事者の皆様からご意見をいただきながら課題を検討している。今後も、さまざまな機会を捉え、当事者のご意見を継続して伺い、意見交換を行うなどして、課題や施策の検討に取り組んでいく。</li> </ul> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の生活環境や障がいの程度など、一人一人の置かれた状況はそれぞれに異なっており、災害時には個別の対応が必要となるため、障がい者の個別避難計画は重要と認識。札幌市では、要配慮者の避難支援に取り組む町内会等に対して、避難行動要支援者の名簿情報を提供し、個別避難計画の作成を依頼しているが、今後は、さらにその支援を強化していく。</li> <li>障がい者を取り巻く災害時の課題については、さまざまな機会を通じて、障がい当事者を初めとする関係者のご意見を伺ってきた。札幌市としては、今回の災害を踏まえ、市民の安全確保につなげるため、現在、人工呼吸器などを使用する障がいのある方を対象としたアンケートの実施に向けて取り組んでおり、今後も、障がい当事者の皆様の声に耳を傾けながら必要な施策の検討を進めていく。</li> </ul> <p>3.</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでも、いじめ、虐待などの権利侵害への対応や、子どもの参加、意見表明の取り組みとあわせ、学校の授業や子育てサロンの場を活用した啓発活動を進めてきたところ。その中で、保護者や子どもにかかわる大人の方々への効果的な普及啓発のためには、子育てに役立ち、さまざまな気づきにつながるような内容の工夫や広報手法の改善が必要と考えている。</li> <li>子どもアシストセンターについては、市内全児童生徒へのカード配付等による周知に努めるとともに、子どもの気持ちに寄り添い、子どもの視点に立った相談対応や調整等を行ってきたところ。条例施行から10年を経て、平成31年度には第3次子どもの権利に関する推進計画の策定を予定しており、現在集計中の子どもに関する実態・意識調査の結果も生かしながら、より一層の条例理念の普及と権利救済の取り組みを着実に進めていく。</li> </ul> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査においては、困難を抱えている家庭ほど制度やサービスを知らないという課題が浮き彫りになったことから、計画においては、相談支援体制の充実重点を置き、昨年8月から、子どもの相談支援に豊富な経験を持つ子どもコーディネーターが地域を巡回し、適切な支援につなぐ取り組みを開始している。</li> <li>コーディネーターは、支援につないだ後も、地域や関連機関と連携しながら、経過観察や見守り等を継続し、支援に切れ目がないよう働きかけを行っている。</li> <li>子どもの貧困対策を推進するためには、企業も含め、広く市民の理解と協力のもとに取り組むことが欠かせないと認識をしており、これまでも、ネットワーク会議への参画やシンポジウムの開催などを通じた普及啓発に取り組んできた。今後も、さまざまな機会を捉えて、さらなる理解促進を図り、社会全体で子どもの貧困対策に取り組む機運を高めていく。</li> </ul>

<p>(再質問)</p> <p>1. 秋元市長は札幌市における市民参加をどのように前進させようと考えているのか、また、市民参加条例の制定をどのように展望しているか併せて伺う。</p> <p>2. 災害時に必要な支援は、障がい当事者一人一人で異なり、それぞれが生命に関わっていることから、今回の災害での体験を今後に活かすためには、より広く調査することが必要と考える。人口呼吸器などを使用している方のみならず、障がいのある方の対象をもっと広げて、どんなことに困ったかなどについてアンケートを広く実施すべきと考えるがいかがか伺う。</p>	<p>(再質問答弁)</p> <p>1. 市民参加についてだが、自治基本条例に定められた基本的な原則だ。これまでも、まちづくり活動への支援、出前講座の実施などによって情報共有を進めていく、市民会議で委員の公募をしていく、といった形で参加機会をつくっていくなど、積極的に取り組んできた。引き続き、市民参加促進のために積極的な情報提供、情報共有を進め、参加機会を充実させていきたい。市民参加条例の制定に当たっては、担い手の固定化、あるいは、関心がやや低い層の底上げというようなことを含めて、市民参加の課題を解決していく手法の一つと認識している。効果と、一方で実効性のある中身をどうつくっていくのかということも、課題の指摘、議論もされている。自治基本条例のあり方、市民参加のあり方などの事業を総点検、評価していただいている市民自治推進会議の報告書も出されているので、こうした中での議論をさらに深化をさせていきたい。</p> <p>2. 障がいのある方の災害時の安心・安全の確保について、アンケート調査の対象者を限定するのではなく、幅広く対象にすべきではないかというご質問だが札幌市では、障がい者プランの見直しを検討する基礎資料とするために、障がいのある方を対象とした実態調査を行っていて、平成31年度にこの実施を予定している。この調査に昨年の災害を踏まえた設問も盛り込むなど、引き続き、さまざまな機会を捉えて、幅広く障がい当事者の声の把握に努めていきたい。</p>
--	---